

台湾民進党政権の行方

劉 文甫

二〇〇〇年三月の台湾住民による総統直接選挙で、野党である民進党の陳水扁候補が当選し、半世紀以上に及ぶ国民党の単独支配が終結した。五月に陳水扁政権が誕生したものの、国会に相当する立法院で民進党が多数の議席しか擁していない現実から、厳しい政権運営を余儀なくされてきたことは自明である。

二〇〇四年三月二〇日に次期総統選挙が行われる。争点となっている停滞気味の対中関係の改善や経済不振に対する景気対策などをめぐって、野党からの突き上げは厳しく、陳水扁総統が再選できるかどうかが予測しにくい状況にある。

台湾正名運動と住民投票

陳總統は二〇〇二年八月に、「一辺一国」論（中国と台湾はそれぞれが一つの国であるとの認識）を発表した。これには李登輝前総統が一九九九年七月に表明した中国と台湾の関係を「特殊な国と国の関係」と規定した「二国論」との間に一脈相通するものがある。台湾が「中華民国」を称する現状から脱却を図ろうとしている李前総統は、在任中に六回もわたって現行

憲法の改正を手がけたが、今年八月二三日には「中華民国はすでに存在しない。『国号』を台湾に変えよう」とまで発言し、国名を変更して台湾人によるアイデンティティの確立の必要性を訴えた。

李前総統は、二〇〇二年五月一日に本格的に行なった「台湾正名運動」の拡大を通じて、陳總統の次期総統選挙キャンペーンと連動して、再選を後押しする考えを示した。台湾で「中国」や「中華」を冠する企業や団体が多く存在しているが、国際的にも現実との違和感からそれを「台湾」の名称に変更しようとするのが運動の趣旨である。これまで台湾では「中華民国」の正当性を守る政治的な意味合いで、とくに団体に關しては「台湾」を冠することを法律で禁止してきたが、運動は台湾の内部問題にとどまらなかつた。今年九月六日に台北で行われた一五万人規模の「正名運動」デモでは、「台湾」の名称で国連加盟を申請する動きまでに拡大した。

主催者の「台湾正名運動聯盟」は、二〇〇八年の北京五輪まで中国による台湾武力侵攻が多分起きないだろうと想定し、「台湾正名運動」

をそのタイミングに合わせて結実させようとしている。この運動に対し、陳水扁總統は台湾独立色の強い「台湾正名運動」がもたらす中台関係の悪化を懸念しており、現段階では「中華民国」の名称を放棄せず、運動とは一定の距離を置くという形で、現状維持姿勢の方針をとっている。

しかし、台湾外交部は今年九月一日から、パスポートの表紙にこれまでの「中華民国」とその英語名のみが記されていたとは別に、英語で「Taiwan」と新たに付記したパスポートの発行を始めた。中国政府は、そのことについて、陳水扁政権による「漸進的な独立への動き」と非難した。中国はさらに、陳總統が六月に台湾北部で計画中の第四原子力発電所の工事続行の是非をめくり、住民投票に決定を委ねる政治手法に対しても警戒を強めている。陳總統はこのほか、米中が反対していた台湾の世界保健機関（WHO）への参加意思を問う住民投票の実施についても検討した、と伝えられている。

中国が強く反発したのは、台湾が前例をつくと、台湾独立を問う住民投票にまで動きが広がりがねないこととみただからである。実際、陳政権が七月、立法院に提出した原案などの是非を問う住民投票法案草案には、台湾独立を住民投票で問えると解釈できる部分があつた。そのため中台統一志向の野党の反発で表決に至らなかつた経緯がある。

住民投票法は継続審議になっているが、陳總統は八月一八日、「住民投票は人民の基本的権利であり、いかなる政党、国家もこれを規制す

ることではない。政府は必ず住民投票を実施する」と述べた。さらに九月二十八日に一九九六年に總統直接選挙が実施されてから満一〇年に当る二〇〇六年をめどに、新憲法制定を図る意向を初めて表明し、三〇日には新憲法の決定は住民投票を経なければならぬと強調した。支持率が低迷している陳水扁總統は、政権の浮揚策として就任時の公約を事実上撤回する形で台湾独立派が求める住民投票の実施に応じたのである。これに対し野党は、民進党が提唱してきた「新中間路線」、すなわち台湾独立路線と、中国統一路線の矛盾を超越した路線が破綻した、と批判した。

経済不振と対中関係

陳政権への支持率が低迷しているのは、五%台で高止まりの失業率、財政赤字の増大、デフレなど、経済不振によるところが大きい。とくに二〇〇一年のGDP成長率はマイナス二・二%と、経済当局が統計を取り始めた一九五二年以来の最低を記録した。また、小数与党の弱体政権ゆえ、改革しようとしても既得権益者の抵抗に直面して挫折することも少なくない。陳總統が訴えてきた中央省庁の統廃合、公企業の民営化、不良債権問題の処理などの諸改革はいずれも進展せず、とくに改革志向の強い都市部では失望感を深める空気が漂っている。

さらに陳政権は、対中経済関係では小三通（中国福建省アモイ、福州馬尾港と台湾の金門、馬祖島との直接通航）、対中投資規制の緩和、金融機関の中台直接送金の実現などで柔軟な姿勢を

みせたとはいえず、台湾経済界が求めている中国との三通（直接通商、通信、通航）の実現について、いまだに進展していないのが実情である。

陳政権は八月、台湾と中国間の航空機直行便の開設問題で、安全保障を考慮しながら次期總統選挙後に中国と協議を始めた方針を示したが、「二国論」に端を発して一九九九年より中断してきた中台の民間トップ会談は、「一つの中国」をめぐる溝が深く、再開のメドは立たない現状である。直行便開設などをめぐる中台協議は、事実上延期になる恐れがある。

次期總統選挙の展望

次期總統選挙で再選を目指す陳水扁總統にとって、最大の脅威は最大野党の国民党と第二野党の親民党との共闘による挑戦である。国民党の連戦主席と親民党の宋楚瑜主席は今年の四月、民進党から政権を奪回するため、統一候補の擁立で合意した。連戦總統候補と宋楚瑜副總統候補の「連・宋ペア」は前回の總統選挙でもそれぞれ立候補した得票率（連候補が二三・一%、宋候補が三六・八%）の合計は陳總統の得票率（三九・三%）を大きく上回っている。また過去の立法委員の選挙を分析すると、民進党の基礎票が三〇〜三五%にとどまっているのに対し、国民党と同党から分裂した親民党は合計四〇〜五〇%を占めている。

これらの統計をみる限り、陳總統の再選への道は険しいといわざるを得ない。実際、次期總統選挙の前哨戦ともいえる八月二日の台湾東部の花蓮県で行われた県長選出の地方選挙では、

国民党は親民党と連携した共同候補が民進党候補を大差で破った。陳總統の再選にも黄信号がともったこの見方が出る所以でもある。

国民党も親民党も中国が提示した「一国二制度」に直接は賛意を示さないが、「一つの中国」（国民党は「一つの中国」の解釈は中国と台湾双方が各自表述するという。九二年兩岸コンセンサス）に回歸し、兩岸政治交渉を再開すると主張）を容認する野党候補は、中台間の直行便問題の早期解決など、対中関係改善による台湾経済の浮上を狙って、停滞気味の経済現状を打破する方針を打ち出している。とくに連戦候補は、陳總統の経済政策の失敗を批判して、（１）失業率を四%以下に抑える、（２）経済成長率を五%以上にする、（３）六年以内に財政を均衡させるという「456公約」を発表している。

強まる台湾経済の対中依存のなかで、中国は台湾経済を取り込んで一体化を進め、台湾当局に統一政策への変更を迫る狙いを隠さないでいる。にもかかわらず、大多数の住民は中台関係の現状維持を支持しており、台湾独立もしくは中台統一の問題に早急に結論を求めていないようだ。拮抗している独立志向の民進党や台湾團結聯盟と統一志向の国民党や親民党の二大政治勢力も、経済や外交では政策に大きな差はないので、いずれも対中政策においては台湾住民のアイデンティティを確認しながら慎重に進めている。民進党政権が、台湾住民の感情や願望にどこまで応えられるかが、總統選挙の行方を左右することになる。

（リュウブンホ・台湾問題専門家）